

平成 22 年 8 月 20 日

各 位

会 社 名 クレアホールディングス(株)  
代表者名 代表取締役社長 黒田 高史  
(コード番号 1757 大証第 2 部)  
問合せ先 取締役 岩崎 智彦  
(Tel. 03-5775-2100)

### 基本合意契約締結に関するお知らせ

当社は、敦沛金融控股有限公司(英文:TANRICH FINANCIAL HOLDINGS Ltd. 所在地:16/F Central Plaza, 18 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong、以下「TANRICH FINANCIAL HOLDINGS」と称します。)における不動産投資部門である敦沛物業代理有限公司(英文:TANRICH PROPERTIES AGENCY Ltd.)と基本合意契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

尚、今回は基本合意の締結であり、詳細等につきましては決定後、お知らせいたします。

#### 1. 契約締結の経緯及び概要

当社は当社グループにおける不動産事業展開を目的として、今年の 4 月より中国青島市、上海市、香港市、台湾台北市と現地調査を重ね、中国の不動産市況の視察および業務提携先の選定を重ねてまいりました。

中国においては、急速に成長を続ける経済環境を背景に、中国個人投資家の投資熱は高まっており、その投資ターゲットとして比較的カントリーリスクが低く、また土地所有権が認められる日本の不動産市場に注目が集まっております。しかし、投資環境および不動産仲介環境が整っていない状況にあることから、中国人投資家の日本不動産への投資意欲が削がれてしまっている状況にあると考えられます。

TANRICH FINANCAL HOLDINGS は香港を拠点に各種金融事業を展開する金融グループであることから、中国個人投資家との緊密な連携を強みとしています。又、TANRICH PROPERTIES AGENCY Ltd. は TANRICH FINANCAL HOLDINGS の不動産投資部門として中国国内での販売ルートや顧客を有しております。

当社は、TANRICH PROPERTIES AGENCY Ltd. に日本の不動産情報を提供することで、中国人投資家による日本の不動産投資を活発化させることが出来るものと考えております。

本合意は、中国経済の急成長を背景とした現在の時流に沿ったものであり、当社不動産事業の新たなマーケットの開拓、既存市場でのシェア拡大に寄与するものと想定されます。

本合意は、基本合意であり、今後の両社の信頼関係及び具体的な業務提携の実効性強化を目的としたものであるため、具体的な業務提携等の内容につきましては、両社協議の結果、その詳細が決まった段階で公表させていただく予定です。

#### 2. 基本合意契約の概要

- ① TANRICH PROPERTIES AGENCY Ltd. 及びその関連会社が日本国内での不動産投資事業展開を行う場合、当社は、国内の投資物件の斡旋を行うものとする。
- ② TANRICH PROPERTIES AGENCY Ltd. と当社は、日本・中国国内不動産市場における取引促進について、相互利益となるよう、最大限協力をするものとする。
- ③ TANRICH PROPERTIES AGENCY Ltd. と当社は、お互いの強みを発揮できる分野において協力関係を確立する。

### 3. 敦沛物業代理有限公司の概要

TANRICH PROPERTIES AGENCY Ltd. は、香港証券取引所メインボードに上場する公開企業(証券コード 00812)である、TANRICH FINANCIAL HOLDINGS の不動産投資部門であります。

TANRICH FINANCIAL HOLDINGS は、香港・中国を拠点に証券取引、アセットマネジメント、金融先物取引、不動産投資および保険取引などの、金融関連事業をフルラインアップでサポートする総合金融企業であります。

会社名	敦沛物業代理有限公司
英文社名	タンリッチ プロパティーズ エージェンシー リミテッド Tanrich PROPERTIES AGENCY LIMITED
所在地	16/F Central Plaza, 18 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong
代表者	角山 徹 (Tsunoyama Toru)
主な事業内容	不動産投資事業
当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません

### 4. 基本合意契約の締結日

平成 22 年 8 月 20 日

### 5. 当社事業の展開について

本合意の目的は、当社グループの 1 部門である不動産事業において、売上を獲得していくことで、グループ全体の業績向上を図り、当社の主要事業である建設事業への波及効果を見込んだものであります。

当社の不動産事業においては、前事業年度売上高は 83,809 千円、連結営業利益 8,023 千円であります。当社は今後の具体的な業務提携が実効性のあるものにすべく、不動産部門に外部からの専門家の招聘、経験者の配置等、体制を整備していく予定であります。

今後の具体的な事業提携内容にも拠りますが、リスクを最大限回避し、本事業を推進してまいります。

### 6. 今後の見通し

本基本合意契約に伴う業績への具体的な影響は未定であります。現時点においては、基本合意書を締結した段階であり、諸条件については今後の最終的な合意形成を得るための協議を進めるものであり、業績に与える影響が判明した段階で、必要に応じてお知らせいたします。

以 上